

平成 29 年 1 月 12 日

一般社団法人 投資信託協会
会長 白川 真 殿

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
代表取締役社長 吉田 一生

正会員の財務状況等に関する届出書

当社の財務状況等に係る会計監査が終了いたしましたので、貴協会の定款の施行に関する規則第 10 条第 1 項第 17 号イの規定に基づき、下記のとおり報告いたします。

1 【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額（平成28年11月30日現在）

34億 2 千万円

発行する株式の総数：116,400株（普通株式101,400株、A種種類株式15,000株）

発行済株式総数：53,400株（普通株式38,400株、A種種類株式15,000株）

最近 5 年間における資本金の額の増減

・平成24年 7 月26日 A種種類株式15,000株を発行し15億円増資（資本金34億 2 千万円）

（注）A種種類株式は議決権を有しません。

(2) 委託会社等の機構

a. 委託会社等の機構（委託会社等の意思決定機構）

定款に基づき、10名以内の取締役が、株主総会において選任されます。取締役の選任は、総株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行い、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は、就任後 2 年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結のときまでとし、補欠により選任された取締役の任期は、退任者の残存期間とします。

取締役会はその決議をもって、取締役の中より取締役社長 1 名を置くとともに、取締役会長 1 名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役若干名を選任することができます。また取締役の中より代表取締役を選任します。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集し、議長となります。代表取締役に事故がある時は、あらかじめ取締役会の定めた順序により、他の取締役がこれに代わります。取締役会の招集通知は、開催日の 3 日前までに発することとします。また、取締役および監査役全員の同意がある場合は、招集の手続きを経ないで取締役会を開催することができます。

取締役会は、法令または定款に定められた事項を決議します。その決議は、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

b. 運用プロセス（投資運用の意思決定機構）

① 運用に関する会議等

1. 投資戦略委員会

原則として月1回以上開催し、投資環境や市場動向等を踏まえ、最適な資産配分を決定します。

2. 資産ポートフォリオ委員会

原則として月1回以上開催し、個別資産毎にセクター、スタイル、ファクター等のリスク配分を決定します。

3. 銘柄会議

必要に応じ開催し、ポートフォリオ構築に必要な銘柄の相対的な優位性等を決定します。

4. 個別ファンド運用会議

運用担当役員が、特に必要と認めたファンドの運用方針を、個別に審議し決定します。

5. 運用リスク管理会議

原則として月1回開催し、ファンド運用資産に係るリスクを的確に把握・管理することを目的に、運用リスクや運用パフォーマンスの状況について報告・審議を行います。

6. 運用管理会議

原則として月1回開催し、ファンドの法令等（法令、協会ルール、信託約款等）の遵守状況の検証および運用計画と実績の検証を行います。

② 運用の流れ

1. 運用方針の決定

経済環境や市場環境等グローバルな投資情報の分析等に基づき、最適な資産配分を決定した後、個別資産毎のリスク配分および資産構成銘柄等を組織的な意思決定プロセスを通じて決定しています。

2. 運用の実践

ファンドマネージャーは、ファンド毎のリスク許容度やガイドライン等を考慮しながら、上記決定を受けた運用方針に基づいた運用を行います。

3. 運用状況の評価

ファンドの運用状況については、運用リスク管理会議や運用管理会議による運用状況等の評価を通じ、最適な投資行動を実践しているかの確認を行っています。

2 【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務および第二種金融商品取引業を行っています。

平成 28 年 11 月 30 日現在、委託者が運用を行っている証券投資信託は以下のとおりです。

種類別（基本的性格）	本数	純資産総額
株式投資信託	210 本	3,259,449 百万円
公社債投資信託	6 本	66,155 百万円
合計	216 本	3,325,604 百万円

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により、作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）、並びに同規則第38条第1項及び第57条第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	※1	3,475,106		4,558,981	
分別金信託		100,000		100,000	
有価証券		18,901		22,244	
1年内償還予定のその他の関係 会社有価証券		1,000,000		1,000,000	
前払費用		97,523		93,069	
未収委託者報酬		972,251		1,125,840	
未収運用受託報酬		267,083		245,111	
未収投資助言報酬		129,843		134,453	
未収収益		6,173		5,619	
繰延税金資産		81,864		86,672	
その他		14,379		42,477	
流動資産計		6,163,126		7,414,470	
固定資産					
有形固定資産		125,201		125,346	
建物	※2	102,128		96,865	
器具備品	※2	23,073		28,480	
無形固定資産		2,472		2,444	
電話加入権等		2,472		2,444	
投資その他の資産		7,775,639		7,786,997	
投資有価証券		640,129		627,887	
その他の関係会社有価証券		7,000,000		7,000,000	
長期差入保証金		80,729		79,129	
長期前払費用		1,527		2,211	
会員権		6,700		6,700	
繰延税金資産		20,836		45,353	
その他		25,715		25,715	
固定資産計		7,903,313		7,914,788	
資産合計		14,066,439		15,329,258	

		前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			805,782		689,924
未払金			367,916		438,883
未払収益分配金			13		13
未払償還金			3,132		3,132
未払手数料			360,430		431,456
その他未払金			4,339		4,280
未払費用			95,588		111,413
未払法人税等			369,511		583,918
未払消費税等			107,951		104,065
賞与引当金			134,119		137,115
その他			—		27,000
流動負債計			1,880,870		2,092,320
固定負債					
退職給付引当金			136,926		146,494
役員退任慰労引当金			32,800		27,200
固定負債計			169,726		173,694
負債合計			2,050,596		2,266,014
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			3,420,000		3,420,000
資本剰余金					
資本準備金		1,500,000		1,500,000	
資本剰余金計			1,500,000		1,500,000
利益剰余金					
利益準備金			74,040		74,040
その他利益剰余金			6,929,526		8,024,390
別途積立金			5,805,000		6,305,000
繰越利益剰余金			1,124,526		1,719,390
利益剰余金計			7,003,566		8,098,430
株主資本計			11,923,566		13,018,430
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			92,275		44,813
評価・換算差額等計			92,275		44,813
純資産合計			12,015,842		13,063,244
負債純資産合計			14,066,439		15,329,258

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
営業収益					
委託者報酬			4,369,327		5,030,067
運用受託報酬			1,148,040		1,249,003
投資助言報酬			223,173		258,013
営業収益計			5,740,540		6,537,084
営業費用					
支払手数料			746,689		1,030,077
広告宣伝費			578		452
調査費			1,275,966		875,754
調査費		402,367		445,778	
委託調査費		871,342		427,736	
図書費		2,256		2,240	
委託計算費			192,753		280,300
営業雑経費			59,570		64,518
通信費		20,120		20,188	
印刷費		24,281		27,817	
協会費		9,304		10,256	
諸会費		1,630		1,513	
その他営業雑経費		4,232		4,741	
営業費用計			2,275,557		2,251,102
一般管理費					
給料			1,178,305		1,156,527
役員報酬		87,195		86,836	
給料・手当		765,819		763,998	
賞与		178,870		149,976	
賞与引当金繰入額		134,119		137,115	
役員退任慰労引当金繰入額		12,300		18,600	
福利厚生費			159,431		165,385
交際費			21,140		11,627
旅費交通費			23,333		28,192
租税公課			33,479		50,215
不動産賃借料			161,863		162,413
賃借料			150		1,679
退職給付費用			23,536		25,391
固定資産減価償却費			21,400		15,581
業務委託費			259,436		221,268
諸経費			90,527		85,577
一般管理費計			1,972,604		1,923,859
営業利益			1,492,377		2,362,121

		前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
営業外収益					
受取配当金			25,196		30,327
有価証券利息	※ 1		34,245		29,364
受取利息			483		479
投資有価証券売却益			56,323		15,296
その他			28		57
営業外収益計			116,277		75,525
営業外費用					
支払利息	※ 1		5,418		4,710
投資有価証券売却損			31,588		—
投資有価証券償還損			48		2,249
その他			3		0
営業外費用計			37,057		6,960
經常利益			1,571,597		2,430,686
特別損失					
固定資産除却損	※ 2		1,832		485
減損損失	※ 3		4,557		—
特別損失計			6,389		485
税引前当期純利益			1,565,207		2,430,201
法人税、住民税及び事業税			570,090		823,236
法人税等調整額			△ 3,834		△ 5,099
法人税等合計			566,256		818,137
当期純利益			998,950		1,612,063

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

項目	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,420,000	1,500,000	1,500,000	74,040	5,505,000	779,575	6,358,615	11,278,615
当期変動額								
剰余金の配当						△354,000	△354,000	△354,000
別途積立金の積立					300,000	△300,000	—	—
当期純利益						998,950	998,950	998,950
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	300,000	344,950	644,950	644,950
当期末残高	3,420,000	1,500,000	1,500,000	74,040	5,805,000	1,124,526	7,003,566	11,923,566

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	49,572	49,572	11,328,188
当期変動額			
剰余金の配当			△354,000
別途積立金の積立			—
当期純利益			998,950
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	42,703	42,703	42,703
当期変動額合計	42,703	42,703	687,653
当期末残高	92,275	92,275	12,015,842

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

項目	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	3,420,000	1,500,000	1,500,000	74,040	5,805,000	1,124,526	7,003,566	11,923,566
当期変動額								
剰余金の配当						△517,200	△517,200	△517,200
別途積立金の積立					500,000	△500,000	—	—
当期純利益						1,612,063	1,612,063	1,612,063
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	500,000	594,863	1,094,863	1,094,863
当期末残高	3,420,000	1,500,000	1,500,000	74,040	6,305,000	1,719,390	8,098,430	13,018,430

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	92,275	92,275	12,015,842
当期変動額			
剰余金の配当			△517,200
別途積立金の積立			—
当期純利益			1,612,063
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△47,461	△47,461	△47,461
当期変動額合計	△47,461	△47,461	1,047,402
当期末残高	44,813	44,813	13,063,244

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）を採用しております。
- (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備は除く。）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 5～50年
器具備品 4～15年
- (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (3) 役員退任慰労引当金
役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

「繰延税金資産の回収可能性に関する運用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

- (1) 概要
本適用指針は、主に日本公認会計士協会 監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。
- (2) 適用予定日
当社は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する事業年度の期首から適用する予定であります。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響
当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)												
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">預金 3,439,929千円</p>	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">預金 4,508,250千円</p>												
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">53,441千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">94,494千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,935千円</td> </tr> </table>	建物	53,441千円	器具備品	94,494千円	合計	147,935千円	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">62,170千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">95,517千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157,688千円</td> </tr> </table>	建物	62,170千円	器具備品	95,517千円	合計	157,688千円
建物	53,441千円												
器具備品	94,494千円												
合計	147,935千円												
建物	62,170千円												
器具備品	95,517千円												
合計	157,688千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)								
<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券利息</td> <td style="text-align: right;">34,245千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">5,418千円</td> </tr> </table>	有価証券利息	34,245千円	支払利息	5,418千円	<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券利息</td> <td style="text-align: right;">29,364千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">4,710千円</td> </tr> </table>	有価証券利息	29,364千円	支払利息	4,710千円
有価証券利息	34,245千円								
支払利息	5,418千円								
有価証券利息	29,364千円								
支払利息	4,710千円								
<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,832千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,832千円</td> </tr> </table>	器具備品	1,832千円	合計	1,832千円	<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">485千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">485千円</td> </tr> </table>	器具備品	485千円	合計	485千円
器具備品	1,832千円								
合計	1,832千円								
器具備品	485千円								
合計	485千円								
<p>※3 減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">場所</td> <td style="padding-left: 20px;">本社 (東京都千代田区)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">用途</td> <td style="padding-left: 20px;">遊休資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">種類</td> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金額</td> <td style="text-align: right;">4,557千円</td> </tr> </table> <p>当該資産の使用見込がなく遊休状態であることから、帳簿価額を備忘価額まで減損し当該減少額を減損損失 (4,557千円) として特別損失に計上しております。</p>	場所	本社 (東京都千代田区)	用途	遊休資産	種類	電話加入権	金額	4,557千円	—
場所	本社 (東京都千代田区)								
用途	遊休資産								
種類	電話加入権								
金額	4,557千円								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式 (株)	38,400	—	—	38,400
A種種類株式 (株)	15,000	—	—	15,000
合計 (株)	53,400	—	—	53,400

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	336,000	8,750	平成26年3月31日	平成26年6月27日
	A種種類株式	18,000	1,200	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	499,200	利益剰余金	13,000	平成27年3月31日	平成27年6月26日
	A種種類株式	18,000	利益剰余金	1,200	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式 (株)	38,400	—	—	38,400
A種種類株式 (株)	15,000	—	—	15,000
合計 (株)	53,400	—	—	53,400

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	499,200	13,000	平成27年3月31日	平成27年6月26日
	A種種類株式	18,000	1,200	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	806,400	利益剰余金	21,000	平成28年3月31日	平成28年6月28日
	A種種類株式	21,000	利益剰余金	1,400	平成28年3月31日	平成28年6月28日

(リース取引関係)

前事業年度 平成27年3月31日	当事業年度 平成28年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については、主に安全性の高い金融商品により行っております。証券投資信託の取得については社内規定により、取得金額の上限を定めるとともに、当社が設定する証券投資信託について、当初設定時における取得、または商品性を適正に維持するための取得に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は証券投資信託で、市場リスクに晒されております。

なお、その他の関係会社有価証券は金融債で、資金運用を目的に、年度方針を策定のうえ定期的に取得しているものであり、満期保有を目的にしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

有価証券及び投資有価証券、その他の関係会社有価証券については、定期的に時価や発行体の格付等を把握し、経営会議へ報告、または関係部長へ報告を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)をご参照ください。)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,475,106	3,475,106	—
(2)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	659,030	659,030	—
(3)その他の関係会社有価証券(*) 満期保有目的の債券	8,000,000	8,026,975	26,975
資産計	12,134,136	12,161,111	26,975

(*) 1年内償還予定のその他の関係会社有価証券を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券及び投資有価証券

証券投資信託の時価は、当期の決算日における基準価額によっております。

(3)その他の関係会社有価証券

金融債の時価は、取引金融機関の提示する参考時価情報によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	3,474,906	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期のあるもの	18,901	188,409	79,843	—
その他の関係会社有価証券 満期保有目的の債券	1,000,000	7,000,000	—	—
合計	4,493,807	7,188,409	79,843	—

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については主に安全性の高い金融商品により行っております。なお、投資有価証券に含まれる投資信託については、市場リスクに晒されておりますが、その取得については、社内規定により、取得金額の上限を定めるとともに、当社が設定する投資信託について、当初設定時における取得、または商品性を適正に維持するための取得に限定しており、毎月、時価の把握を行っております。また、金融債での運用については、毎月時価の把握や金利上昇時の評価損失等のリスク指標の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）をご参照ください。）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	4,558,981	4,558,981	—
(2)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	650,131	650,131	—
(3)その他の関係会社有価証券(*) 満期保有目的の債券	8,000,000	8,039,975	39,975
資産計	13,209,112	13,249,087	39,975

(*) 1年内償還予定のその他の関係会社有価証券を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券及び投資有価証券

投資信託の時価は、当期の決算日における基準価額によっております。

(3)その他の関係会社有価証券

金融債の時価は、取引金融機関の提示する参考時価情報によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	4,558,890	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満 期のあるもの	22,244	257,134	83,538	—
その他の関係会社有価証券 満期保有目的の債券	1,000,000	7,000,000	—	—
合計	5,581,135	7,257,134	83,538	—

(有価証券関係)

前事業年度 (平成27年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	金融債	7,250,000	7,277,600	27,600
	小計	7,250,000	7,277,600	27,600
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	金融債	750,000	749,375	△625
	小計	750,000	749,375	△625
合計		8,000,000	8,026,975	26,975

2. その他有価証券

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	561,787	422,887	138,900
	小計	561,787	422,887	138,900
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	97,242	99,780	△2,537
	小計	97,242	99,780	△2,537
合計		659,030	522,667	136,363

(注) 時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があるかと判断される銘柄を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）することとしておりますが、当事業年度においては、該当事項はありません。

また、時価が著しく下落したと判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

3. 売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	282,232	56,323	31,588
合計	282,232	56,323	31,588

当事業年度（平成28年3月31日）

1. 満期保有目的の債券 (単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	金融債	8,000,000	8,039,975	39,975
	小計	8,000,000	8,039,975	39,975
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	金融債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		8,000,000	8,039,975	39,975

2. その他有価証券 (単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	490,915	421,129	69,785
	小計	490,915	421,129	69,785
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	159,216	164,326	△5,110
	小計	159,216	164,326	△5,110
合計		650,131	585,456	64,675

(注) 時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があるとは判断される銘柄を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）することとしておりますが、当事業年度においては、該当事項はありません。

また、時価が著しく下落したと判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

3. 売却したその他有価証券

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日） (単位：千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	53,014	15,296	—
合計	53,014	15,296	—

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（平成27年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（平成28年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度であります。）を採用しております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表 (単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	122,305	136,926
退職給付費用	21,347	23,247
退職給付の支払額	△6,726	△13,679
退職給付引当金の期末残高	136,926	146,494

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 (単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	136,926	146,494
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	136,926	146,494
退職給付引当金	136,926	146,494
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	136,926	146,494

(3) 退職給付費用

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	21,347	23,247

(税効果会計関係)

(単位：千円)

前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">21,106</td></tr> <tr><td>敷金償却否認</td><td style="text-align: right;">2,112</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,737</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">1,473</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">44,393</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金</td><td style="text-align: right;">10,607</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">44,379</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">834</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">28,943</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>7,965</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">164,554</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△16,932</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">147,622</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△44,921</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△44,921</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>102,700</u></td></tr> </table>	ソフトウェア償却超過額	21,106	敷金償却否認	2,112	会員権評価損否認	2,737	電話加入権評価損	1,473	賞与引当金	44,393	役員退任慰労引当金	10,607	退職給付引当金	44,379	その他有価証券評価差額金	834	未払事業税	28,943	その他	<u>7,965</u>	繰延税金資産小計	164,554	評価性引当額	<u>△16,932</u>	繰延税金資産合計	147,622	その他有価証券評価差額金	<u>△44,921</u>	繰延税金負債合計	<u>△44,921</u>	繰延税金資産の純額	<u>102,700</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">19,877</td></tr> <tr><td>敷金償却否認</td><td style="text-align: right;">2,490</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,591</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">1,395</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">42,313</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金</td><td style="text-align: right;">8,328</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">44,922</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,565</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">37,438</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>7,341</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">168,266</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△14,843</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">153,422</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">△6</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△21,389</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△21,395</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>132,026</u></td></tr> </table>	ソフトウェア償却超過額	19,877	敷金償却否認	2,490	会員権評価損否認	2,591	電話加入権評価損	1,395	賞与引当金	42,313	役員退任慰労引当金	8,328	退職給付引当金	44,922	その他有価証券評価差額金	1,565	未払事業税	37,438	その他	<u>7,341</u>	繰延税金資産小計	168,266	評価性引当額	<u>△14,843</u>	繰延税金資産合計	153,422	未収事業税	△6	その他有価証券評価差額金	<u>△21,389</u>	繰延税金負債合計	<u>△21,395</u>	繰延税金資産の純額	<u>132,026</u>
ソフトウェア償却超過額	21,106																																																																		
敷金償却否認	2,112																																																																		
会員権評価損否認	2,737																																																																		
電話加入権評価損	1,473																																																																		
賞与引当金	44,393																																																																		
役員退任慰労引当金	10,607																																																																		
退職給付引当金	44,379																																																																		
その他有価証券評価差額金	834																																																																		
未払事業税	28,943																																																																		
その他	<u>7,965</u>																																																																		
繰延税金資産小計	164,554																																																																		
評価性引当額	<u>△16,932</u>																																																																		
繰延税金資産合計	147,622																																																																		
その他有価証券評価差額金	<u>△44,921</u>																																																																		
繰延税金負債合計	<u>△44,921</u>																																																																		
繰延税金資産の純額	<u>102,700</u>																																																																		
ソフトウェア償却超過額	19,877																																																																		
敷金償却否認	2,490																																																																		
会員権評価損否認	2,591																																																																		
電話加入権評価損	1,395																																																																		
賞与引当金	42,313																																																																		
役員退任慰労引当金	8,328																																																																		
退職給付引当金	44,922																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,565																																																																		
未払事業税	37,438																																																																		
その他	<u>7,341</u>																																																																		
繰延税金資産小計	168,266																																																																		
評価性引当額	<u>△14,843</u>																																																																		
繰延税金資産合計	153,422																																																																		
未収事業税	△6																																																																		
その他有価証券評価差額金	<u>△21,389</u>																																																																		
繰延税金負債合計	<u>△21,395</u>																																																																		
繰延税金資産の純額	<u>132,026</u>																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																		
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.34%となります。</p>	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.34%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差</p>																																																																		

<p>この税率変更により、繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）は8,121千円減少し、その他有価証券評価差額金は4,512千円増加し、法人税等調整額は12,634千円増加しております。</p>	<p>異等については30.62%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）は6,551千円減少し、その他有価証券評価差額金は1,094千円増加し、法人税等調整額は7,645千円増加しております。</p>
--	--

(資産除去債務関係)

<p>前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)</p>
<p>本社は不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しております。</p> <p>当該賃貸借契約については、敷金が資産計上されておりますので、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」第9項、第15項に基づき、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、原状回復に係る費用を敷金の回収が見込めない金額として合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を営業費用に計上しております。</p>	<p>本社は不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しております。</p> <p>当該賃貸借契約については、敷金が資産計上されておりますので、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」第9項、第15項に基づき、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、原状回復に係る費用を敷金の回収が見込めない金額として合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を営業費用に計上しております。</p>

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

投資信託委託会社としての投資運用業、投資一任契約及び投資助言契約に係る投資運用業それぞれの営業収益は損益計算書に記載されております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	ケイマン	合計
4,798,832	941,707	5,740,540

(注) 営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
農林中央金庫	1,217,451	投資運用業
全国共済農業協同組合連合会	999,395	投資運用業
State Street Cayman Trust Company, Ltd.	458,012	投資運用業

(注) 営業収益は、当社が直接募集により販売した投資信託に係る委託者報酬、投資一任契約による運用受託報酬及び投資助言契約による投資助言報酬を顧客ごとに集計しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

投資信託委託会社としての投資運用業、投資一任契約及び投資助言契約に係る投資運用業それぞれの営業収益は損益計算書に記載されております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	ケイマン	合計
5,519,310	1,017,773	6,537,084

(注) 営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
農林中央金庫	1,371,802	投資運用業
全国共済農業協同組合連合会	1,194,720	投資運用業
State Street Cayman Trust Company, Ltd.	632,514	投資運用業

(注) 営業収益は、当社が直接募集により販売した投資信託に係る委託者報酬、投資一任契約による運用受託報酬及び投資助言契約による投資助言報酬を顧客ごとに集計しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報]

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	農林中央 金庫	東京都 千代田区	3,425,909	金融業	被所有 直接 50.91%	当社投資信託の 購入、募集・販 売の取扱等 役員の兼任	利息の支払 (*)	5,418	短期借入 金	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

農林中央金庫 (非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	農林中央 金庫	東京都 千代田区	3,480,488	金融業	被所有 直接 50.91%	当社投資信託の 購入、募集・販 売の取扱等 役員の兼任	利息の支払 (*)	4,710	短期借入 金	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*) 資金の借入については、アームズレングスルールにおけるガイドラインに従い、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

農林中央金庫 (非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	234,318円81銭	261,516円78銭
1株当たり当期純利益金額	25,545円59銭	41,433円95銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	998,950	1,612,063
普通株主に帰属しない金額 (千円)	18,000	21,000
(うちA種種類株式配当額(千円))	(18,000)	(21,000)
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	980,950	1,591,063
普通株式の期中平均株式数 (株)	38,400	38,400

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	12,015,842	13,063,244
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	3,018,000	3,021,000
(うちA種種類株式払込金額(千円))	(3,000,000)	(3,000,000)
(うちA種種類株式配当額(千円))	(18,000)	(21,000)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	8,997,842	10,042,244
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	38,400	38,400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		第24期中間会計期間 (平成28年9月30日)
科 目	注記 番号	金 額 (千円)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		6,124,521
分別金信託		100,000
有価証券		1,058
1年内償還予定のその他の 関係会社有価証券		4,000,000
前払費用		106,041
未収委託者報酬		1,282,469
未収運用受託報酬		212,171
未収投資助言報酬		127,136
未収収益		5,011
繰延税金資産		75,577
その他		4,894
流動資産計		12,038,883
固定資産		
有形固定資産	※1	122,249
建物		92,741
器具備品		29,508
無形固定資産		2,432
投資その他の資産		4,878,470
投資有価証券		713,001
その他の関係会社有価証券		4,000,000
長期差入保証金		78,329
長期前払費用		1,792
会員権		6,700
繰延税金資産		52,931
その他		25,715
固定資産計		5,003,152
資産合計		17,042,035

		第24期中間会計期間 (平成28年9月30日)
科 目	注記 番号	金 額 (千円)
(負債の部)		
流動負債		
預り金		2,692,945
未払金		505,781
未払費用		103,381
未払法人税等		361,147
未払消費税等		45,663
賞与引当金		171,153
流動負債計		3,880,073
固定負債		
退職給付引当金		163,690
役員退任慰労引当金		34,100
固定負債計		197,790
負債合計		4,077,863
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		3,420,000
資本剰余金		
資本準備金		1,500,000
資本剰余金計		1,500,000
利益剰余金		
利益準備金		74,040
その他利益剰余金		7,933,505
別途積立金		7,105,000
繰越利益剰余金		828,505
利益剰余金計		8,007,545
株主資本計		12,927,545
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		36,627
評価・換算差額等計		36,627
純資産合計		12,964,172
負債純資産合計		17,042,035

(2) 中間損益計算書

		第24期中間会計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)
科 目	注記 番号	金 額 (千円)
営業収益		
委託者報酬		2,717,584
運用受託報酬		481,125
投資助言報酬		112,034
営業収益計		3,310,744
営業費用		
支払手数料		621,428
その他		601,339
営業費用計		1,222,767
一般管理費	※1	1,031,391
営業利益		1,056,585
営業外収益	※2	17,134
営業外費用	※3	428
経常利益		1,073,290
特別損失	※4	369
税引前中間純利益		1,072,921
法人税、住民税及び事業税		329,434
法人税等調整額		6,972
法人税等合計		336,406
中間純利益		736,514

(3) 中間株主資本等変動計算書

第24期中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：千円)

項目	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	3,420,000	1,500,000	1,500,000	74,040	6,305,000	1,719,390	8,098,430	13,018,430
当中間期変動額								
剰余金の配当						△827,400	△827,400	△827,400
別途積立金の積立					800,000	△800,000	—	—
中間純利益						736,514	736,514	736,514
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	800,000	△890,885	△90,885	△90,885
当中間期末残高	3,420,000	1,500,000	1,500,000	74,040	7,105,000	828,505	8,007,545	12,927,545

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	44,813	44,813	13,063,244
当中間期変動額			
剰余金の配当			△827,400
別途積立金の積立			—
中間純利益			736,514
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△8,186	△8,186	△8,186
当中間期変動額合計	△8,186	△8,186	△99,072
当中間期末残高	36,627	36,627	12,964,172

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5~50年

器具備品 4~15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当中間会計期間において、中間財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第24期中間会計期間 (平成28年9月30日)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	154,117千円

(中間損益計算書関係)

第24期中間会計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)	
※1 減価償却実施額	
有形固定資産	9,149千円
無形固定資産	11千円
※2 営業外収益の主要項目	
受取配当金	2,885千円
有価証券利息	12,946千円
受取利息	13千円
投資信託償還益	1,243千円
※3 営業外費用の主要項目	
支払利息	282千円
投資信託償還損	145千円
※4 特別損失の主要項目	
固定資産除却損	369千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第24期中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間 増加	当中間会計期間 減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	38,400	—	—	38,400
A種種類株式 (株)	15,000	—	—	15,000
合 計 (株)	53,400	—	—	53,400

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	806,400	21,000	平成28年3月31日	平成28年6月28日
	A種種類株式	21,000	1,400	平成28年3月31日	平成28年6月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

第24期中間会計期間 (平成28年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)をご参照ください。）。

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,124,521	6,124,521	—
(2) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	714,060	714,060	—
(3) その他の関係会社有価証券 (*) 満期保有目的の債券	8,000,000	8,033,350	33,350
資産計	14,838,581	14,871,931	33,350

(*) 1年内償還予定のその他の関係会社有価証券を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

投資信託の時価は、基準価額によっております。

(3) その他の関係会社有価証券

金融債の時価は、取引金融機関の提示する参考時価情報によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

(有価証券関係)

第24期中間会計期間（平成28年9月30日）

1. 満期保有目的の債券

(単位：千円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	金融債	7,750,000	7,783,425	33,425
	小計	7,750,000	7,783,425	33,425
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	金融債	250,000	249,925	△75
	小計	250,000	249,925	△75
合計		8,000,000	8,033,350	33,350

2. その他有価証券

(単位：千円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	587,566	527,332	60,234
	小計	587,566	527,332	60,234
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	126,493	133,694	△7,201
	小計	126,493	133,694	△7,201
合計		714,060	661,026	53,033

(注) 時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、回復可能性があるかと判断される銘柄を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間会計期間末の損失として処理（以下、「減損処理」という。）することとしておりますが、当中間会計期間末においては、該当事項はありません。また、時価が著しく下落したと判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

(デリバティブ取引関係)

第24期中間会計期間（平成28年9月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

第24期中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

本社は、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しております。

当該賃貸借契約については、敷金が資産計上されておりますので、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」第9項、第15項に基づき、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、原状回復に係る費用を敷金の回収が見込めない金額として合理的に見積もり、そのうち当中間会計期間の負担に属する金額を営業費用に計上しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第24期中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第24期中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

投資信託委託会社としての投資運用業、投資一任契約及び投資助言契約に係る投資運用業それぞれの営業収益は中間損益計算書に記載されております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	ケイマン	合計
2,891,473	419,270	3,310,744

(注) 営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
全国共済農業協同組合連合会	604,452	投資運用業
農林中央金庫	569,892	投資運用業
State Street Cayman Trust Company, Ltd.	272,031	投資運用業

(注) 営業収益は、当社が直接募集により販売した投資信託に係る委託者報酬、投資一任契約による運用受託報酬及び投資助言契約による投資助言報酬を顧客ごとに集計しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

第24期中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

第24期中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報]

第24期中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第24期中間会計期間 (平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	259,483円65銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	12,964,172
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,000,000
(うちA種種類株式払込金額)(千円)	(3,000,000)
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	9,964,172
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(株)	38,400

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第24期中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	19,180円06銭
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	736,514
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	736,514
普通株式の期中平均株式数(株)	38,400

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

公開日 平成 29 年 1 月 12 日
作成基準日 平成 28 年 12 月 16 日

本店所在地 東京都千代田区平河町二丁目 7 番 9 号
お問い合わせ先 企画部 経営企画グループ

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大村	真敏	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長尾	礎樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月16日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大村 真敏 印
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 長尾 礎樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。